

令和元年度第2回秋田県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
運営協議会開催概要

- 1 開催期間 令和2年3月5日（木）から令和2年3月19日（木）まで
- 2 開催方式 持ち回り
- 3 主な議題
  - (1) 令和元年度事業実施状況について
  - (2) 令和2年度事業実施計画について
  - (3) 秋田県訓練計画専門部会報告
  - (4) 秋田職業能力開発短期大学校部会報告
- 4 議事経過  
主な意見は以下のとおり。

(令和元年度事業実施状況について)

- ・ ハロートレーニングアンバサダーなどマスメディアに採り上げられるような取組は良かったと思う。引き続き周知・広報の強化を図っていただきたい。
- ・ 現在は有効求人倍率が高水準であり、離職者訓練等で定員割れするのはやむを得ない。ただし、景気は変動するものであるため、訓練内容はニーズにより見直しつつも、安易に指導体制が弱体化しないよう留意してほしい。
- ・ IT 活用力セミナーのような相乗的な効果のある訓練については、県としても必要であると考えている。
- ・ 現在の雇用情勢の中で、離職者訓練や在職者訓練等における受講者確保の取組に大変なご苦労が窺われる。

(令和2年度事業実施計画について)

- ・ 離職者訓練の定員確保のため、ハローワーク秋田以外の紹介部門担当者に対する説明・見学の実施に力を入れていただきたい。
- ・ 秋田県産業の発展のため、活用事例集なども活用して生産性向上支援訓練の更なる周知・広報に努めていただきたい。
- ・ 将来を見据えた、また時代の要請に応えようとしている計画に期待している。

(その他)

- 引き続きハローワークや県・事業主団体等と連携し、特に女性や中高年等の業種・職種転換の支援に努めていただきたい。
- 就職氷河期世代への支援について、労働力不足解消に向けた施策の一環として、支援プランの周知を図っていただきたい。
- 働き方改革の推進においては、労働者のスキルアップによる生産性向上が重要であるため、ポリテクセンターの指導体制の充実を図るとともに、少人数での訓練コースでも実施できるよう、支援を強化していただきたい。
- ハローワークにおいて職業訓練実演を行う取組は良いと思うが、関連企業と連携し、同時に会社や現場の状況についても伝えると、就職に対するイメージが明確になり、訓練受講につながるのではないかと考えている。

令和2年度第2回秋田県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
運営協議会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属 及 び 職 名
学識経験者 (1名)	渡部 昌平(会長)	公立大学法人秋田県立大学 准教授
労働者代表 (1名)	藤井 真悟	日本労働組合総連合会秋田県連合会事務局長
中小企業等代表 (5名)	脇 正雄	社団法人秋田県経営者協会 専務理事
	相場 哲也	秋田県商工会議所連合会 常任幹事
	金子 治生	秋田県商工会連合会 専務理事
	佐藤 満	秋田県中小企業団体中央会 専務理事
	佐藤 義晃	大館商工会議所 会頭
行政機関 (2名)	大坪 祥一	秋田労働局職業安定部長
	田中 等	秋田県産業労働部雇用労働政策課長